

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年1月13日
【四半期会計期間】	第28期第3四半期（自平成28年9月1日至平成28年11月30日）
【会社名】	株式会社 シーズメン
【英訳名】	C's MEN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 椋島 正司
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋久松町9番9号
【電話番号】	(03) 5623 - 3781
【事務連絡者氏名】	経理情報システム課長 保住 光良
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋久松町9番9号
【電話番号】	(03) 5623 - 3781
【事務連絡者氏名】	経理情報システム課長 保住 光良
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期 累計期間	第28期 第3四半期 累計期間	第27期
会計期間	自平成27年 3月1日 至平成27年 11月30日	自平成28年 3月1日 至平成28年 11月30日	自平成27年 3月1日 至平成28年 2月29日
売上高 (千円)	4,647,107	3,920,809	6,285,328
経常損失 () (千円)	92,050	301,243	103,960
四半期(当期)純損失 () (千円)	209,105	451,276	259,307
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	245,000	245,000	245,000
発行済株式総数 (株)	975,000	975,000	975,000
純資産額 (千円)	1,832,551	1,329,616	1,772,886
総資産額 (千円)	4,033,134	3,259,873	3,564,492
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	264.82	571.53	328.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.4	40.8	49.7

回次	第27期 第3四半期 会計期間	第28期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成27年 9月1日 至平成27年 11月30日	自平成28年 9月1日 至平成28年 11月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	193.62	360.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関係会社が存在していないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境が堅調に推移し、企業収益にも改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。一方で、新興国の経済減速、変動の著しい欧州や米国の政治情勢などにより、景気の先行きは不透明な状況となっております。衣料品小売業界におきましては、依然として節約志向の強い慎重な消費行動が続き、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は、販売面におきましては、全社的な売上拡大を図るための、核となる強化店を設定し、品揃え・販促活動・売場ディスプレイなどにおいて集中的な挺入れを行い、販売力の強化・向上に努めてまいりました。その結果、強化店における成果は見られましたが、波及効果は一部の店舗にとどまっている状況であり、当第3四半期累計期間における全社の売上高前年比は84.4%、既存店の売上高前年比は88.3%となりました。

商品面におきましては、これまで当社が主力としていたカジュアル衣料の商品構成に加え、雑貨類など成長余地の大きいカテゴリーの商品投入を推進し、売上増と新たな顧客の獲得に取り組んでまいりました。レディスやバッグなど新規分野における商品群に好調な推移も見られましたが、全社売上を底上げするまでには至っておらず、今後、更なる規模の拡大を図ってまいります。また、売上総利益につきましては、不動向商品の処分を進めたこと、及び、不採算店舗の撤退に伴う在庫整理などの要因により、売上総利益率は前年を3.4ポイント下回る45.8%となりました。

コスト面におきましては、構造改革の取り組みを推進し、本社の業務効率化による人員削減および、利益貢献に応じた給与支給を徹底する給与体系の導入など、体質強化に努めてまいりました。その結果、当第3四半期累計期間における販売費及び一般管理費は前年より285百万円減少の20億85百万円となりました。

店舗戦略におきましては、不採算店舗の撤退による利益体質の強化を進め、当第3四半期累計期間において「METHOD」1店舗、「流儀圧搾」5店舗、「誓文払い」1店舗（アウトレット店）の合計7店舗を閉店いたしました。その結果、当第3四半期会計期間末の店舗数は「METHOD」35店舗、「流儀圧搾」25店舗「METHOD COMFORT」2店舗（アウトレット店）、「AGIT POINT」4店舗の合計66店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は39億20百万円（前年同期比15.6%減）、営業損失は2億89百万円（前年同期比2億6百万円損失増）、経常損失は3億1百万円（前年同期比2億9百万円損失増）、四半期純損失は4億51百万円（前年同期比2億42百万円損失増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は20億53百万円となり、前事業年度末に比べ2億29百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少4億33百万円、売掛金の増加1億6百万円、商品の増加90百万円等によるものであります。固定資産は11億97百万円となり、前事業年度末に比べ72百万円減少いたしました。これは主に退店・改装等に伴う有形固定資産の減少80百万円、敷金及び保証金の減少79百万円、システム投資に伴う無形固定資産の増加78百万円等によるものであります。

この結果、総資産は32億59百万円となり、前事業年度末に比べ3億4百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は12億30百万円となり、前事業年度末に比べ2億49百万円増加いたしました。これは主に買掛金の増加2億10百万円、未払金の増加32百万円等によるものであります。固定負債は6億99百万円となり、前事業年度末に比べ1億11百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少98百万円、社債の減少70百万円、資産除去債務の減少38百万円、リース債務の増加90百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は19億30百万円となり、前事業年度末に比べ1億38百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は13億29百万円となり、前事業年度末に比べ4億43百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少4億51百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,900,000
計	3,900,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	975,000	975,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	975,000	975,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年9月1日～ 平成28年11月30日	-	975,000	-	245,000	-	145,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 185,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 789,000	7,890	-
単元未満株式	600	-	-
発行済株式総数	975,000	-	-
総株主の議決権	-	7,890	-

【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社シーズメン	東京都中央区日本橋 久松町9番9号	185,400	-	185,400	19.01
計	-	185,400	-	185,400	19.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成28年3月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,223,107	789,206
売掛金	176,165	282,780
商品	819,789	910,511
その他	64,566	71,221
流動資産合計	2,283,627	2,053,719
固定資産		
有形固定資産		
建物	802,904	701,149
減価償却累計額	485,205	463,242
建物(純額)	317,698	237,907
工具、器具及び備品	263,735	266,112
減価償却累計額	176,622	185,079
工具、器具及び備品(純額)	87,113	81,032
リース資産	-	10,316
減価償却累計額	-	1,031
リース資産(純額)	-	9,284
建設仮勘定	3,775	-
有形固定資産合計	408,587	328,224
無形固定資産		
ソフトウェア	6,900	17,116
リース資産	-	92,910
その他	28,008	3,150
無形固定資産合計	34,908	113,177
投資その他の資産		
投資有価証券	86,665	97,060
長期前払費用	8,813	7,286
敷金及び保証金	731,384	652,140
投資その他の資産合計	826,863	756,487
固定資産合計	1,270,359	1,197,889
繰延資産		
社債発行費	10,505	8,264
繰延資産合計	10,505	8,264
資産合計	3,564,492	3,259,873

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	99,673	59,170
買掛金	170,381	380,893
短期借入金	200,000	200,000
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	141,430	131,448
リース債務	-	21,631
未払費用	138,335	151,857
未払法人税等	17,058	12,074
賞与引当金	20,000	7,200
設備関係支払手形	8,553	22,909
資産除去債務	31,585	58,292
その他	13,724	45,262
流動負債合計	980,742	1,230,739
固定負債		
社債	365,000	295,000
長期借入金	260,812	162,226
リース債務	-	90,991
役員退職慰労引当金	29,482	29,482
資産除去債務	136,689	97,889
繰延税金負債	18,880	23,929
固定負債合計	810,863	699,518
負債合計	1,791,606	1,930,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	245,000	245,000
資本剰余金	415,193	415,193
利益剰余金	1,231,877	780,601
自己株式	150,446	150,446
株主資本合計	1,741,624	1,290,347
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,262	39,268
評価・換算差額等合計	31,262	39,268
純資産合計	1,772,886	1,329,616
負債純資産合計	3,564,492	3,259,873

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	4,647,107	3,920,809
売上原価	2,358,729	2,124,483
売上総利益	2,288,378	1,796,325
販売費及び一般管理費	2,370,525	2,085,398
営業損失()	82,147	289,072
営業外収益		
受取利息	1,327	9
受取配当金	455	455
貸倒引当金戻入額	2,540	-
受取補償金	-	608
その他	1,108	363
営業外収益合計	5,431	1,436
営業外費用		
支払利息	13,296	11,264
その他	2,038	2,343
営業外費用合計	15,334	13,607
経常損失()	92,050	301,243
特別利益		
貸倒引当金戻入額	64,349	-
特別利益合計	64,349	-
特別損失		
固定資産除却損	6,403	6,690
店舗閉鎖損失	-	24,733
減損損失	-	105,484
特別損失合計	6,403	136,908
税引前四半期純損失()	34,104	438,152
法人税、住民税及び事業税	10,629	10,463
法人税等調整額	164,370	2,660
法人税等合計	175,000	13,124
四半期純損失()	209,105	451,276

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)
減価償却費	95,995千円	106,213千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

当社は、衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	264円82銭	571円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	209,105	451,276
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	209,105	451,276
普通株式の期中平均株式数(株)	789,600	789,600

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年1月11日開催の取締役会において、下記の通り希望退職者の募集を行うことを決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 希望退職者募集の理由

当社は、今後の収益改善に向けて事業構造の改革と業務効率化に取り組んでおります。商品力の強化、本社のスリム化、不採算店舗の閉鎖などの施策を推進し、早期の業績回復を図ってまいります。そのため、人員適正化の一環として希望退職者の募集を行うことといたしました。

2. 希望退職制度の概要

- (1) 対象者 : 40歳以上の管理職及び35歳以上の一般職社員
- (2) 募集人員 : 35名程度
- (3) 募集期間 : 平成29年1月30日から2月17日まで
- (4) 退職日 : 平成29年3月14日
- (5) 優遇措置 : 特別退職加算金の支給及び、希望者に対する再就職支援

3. 希望退職による損失の見込額

影響額は未定です。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 1月13日

株式会社シーズメン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 垂井 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝山 喜久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーズメンの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第28期事業年度の第3四半期会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成28年3月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーズメンの平成28年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。